

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	5年間（2014年4月17日～2019年4月16日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。以下同じ。）の株式および不動産投資信託証券（不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）
運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式等（不動産投資信託証券を含みます。以下同じ。）の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄に投資し、信託財産の成長をめざします。 ②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。 イ．わが国の金融商品取引所上場株式等の中から、東京圏の経済活性化により恩恵を受けることが期待される銘柄を投資候補銘柄として選定します。 ロ．選定した投資候補銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ハ．投資候補銘柄の中から、投資環境および個別企業の分析により投資魅力の高い銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。 ニ．ポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。 ③株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。 ④株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。 ⑤信託財産の純資産総額の20%以内でJ－R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。当該J－R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。外貨建資産への実質投資割合は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2017年4月17日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 －ライジング・ジャパン－」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
2 期末 (2015年 4 月16日)	円 11,745	円 1,300	% 28.8	1,599.42	% 33.8	% 94.0	% —	% 4.6	百万円 37,168
3 期末 (2015年10月16日)	11,534	0	△ 1.8	1,505.84	△ 5.9	94.4	—	4.7	31,164
4 期末 (2016年 4 月18日)	10,473	0	△ 9.2	1,320.15	△ 12.3	91.9	—	6.7	24,150
5 期末 (2016年10月17日)	10,119	0	△ 3.4	1,352.56	2.5	95.0	—	3.6	19,173
6 期末 (2017年 4 月17日)	10,194	50	1.2	1,465.69	8.4	95.2	—	—	16,153

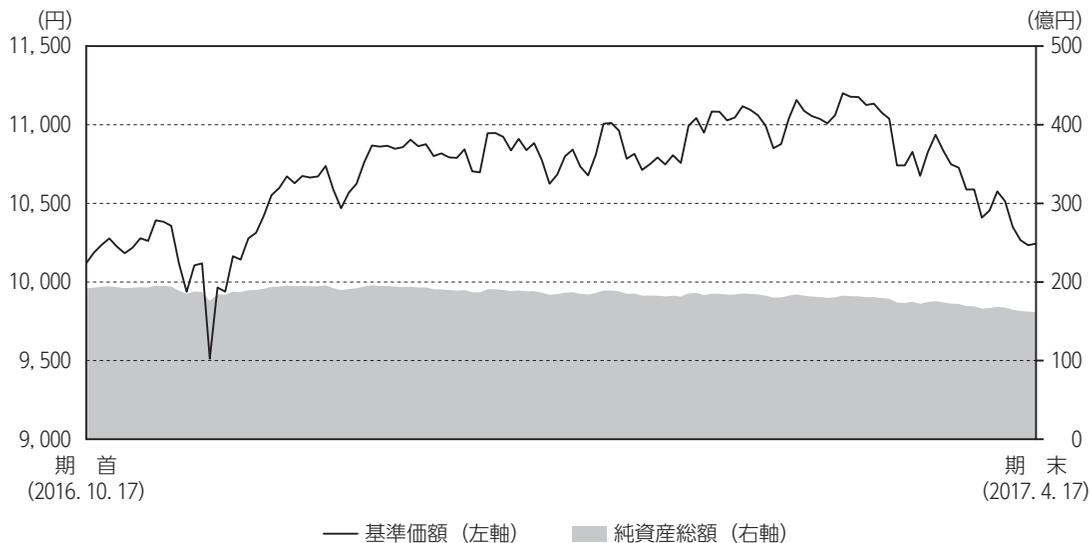
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,119円

期末：10,194円 (分配金50円)

騰落率：1.2% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

米大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、米国の景気刺激政策への期待が高まったことや円安米ドル高の進行などから国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・ニッポン応援ファンド Vol.5 -ライジング・ジャパン-

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資信託 証 券 組入比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首)2016年10月17日	10,119	—	1,352.56	—	95.0	—	3.6
10月末	10,383	2.6	1,393.02	3.0	95.6	—	3.0
11月末	10,671	5.5	1,469.43	8.6	97.9	—	1.0
12月末	10,697	5.7	1,518.61	12.3	97.7	—	—
2017年1月末	10,784	6.6	1,521.67	12.5	97.9	—	—
2月末	10,877	7.5	1,535.32	13.5	96.9	—	—
3月末	10,749	6.2	1,512.60	11.8	97.5	—	—
(期末)2017年4月17日	10,244	1.2	1,465.69	8.4	95.2	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 10. 18 ~ 2017. 4. 17)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、円安の進行や底堅い国内外の経済指標、国内企業の堅調な決算等を受け上昇しました。2016年11月には、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価も下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、株価は上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。期末にかけては、トランプ政権の政策実現力に対する不透明感の高まりから株価はやや下落しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、英国のEU（欧州連合）離脱問題の動向や世界経済へ与える影響、米国経済指標の方向性や次回の利上げ時期、米国大統領選挙の行方などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②日本株はPER（株価収益率）などの株価指標面で割安感があること、③財政および金融政策による景気下支え策への期待などから、中期的には再度上昇トレンドに回帰していくものと考えています。中長期では堅調な相場展開を想定しており、国内の株式およびリート組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。

具体的には、東京圏の建設・インフラ（社会基盤）投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、強固なビジネスモデルを有するインターネット関連銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄などに注目します。

ポートフォリオについて

(2016. 10. 18 ~ 2017. 4. 17)

東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期で成長が期待できる銘柄を選別し、成長性やP E Rなどの株価指標にも留意して、おおむね80~100銘柄程度を選択して投資しました。

国内の株式およびリートの組入比率は、おおむね95~100%程度としました。

業種構成は、化学、銀行業、機械などの比率を引き上げる一方、電気機器、サービス業、卸売業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、建設・インフラ投資拡大により恩恵を受ける銘柄と判断してタダノ、太平洋セメント、関電工などを買い付けました。一方で、業績見通しの先行き不透明感が高まったセプターニHLDGS、ノジマ、フェローテックHLDGSなどを売却しました。

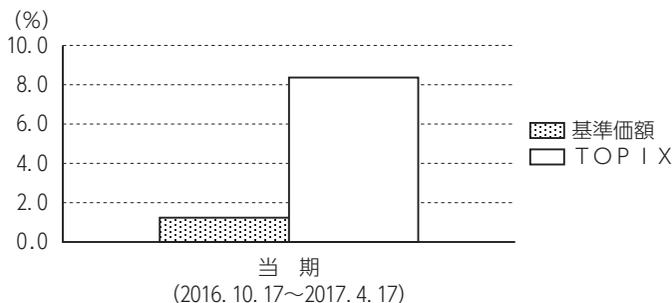
ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは、参考指数としてTOPIXを用いています。当期におけるTOPIXの騰落率は8.4%となりました。一方、当ファンドの騰落率は1.2%となりました。

TOPIXの騰落率を下回った医薬品や食料品のアンダーウエートなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を上回った銀行業のアンダーウエートやTOPIXの騰落率を下回ったサービス業のオーバーウエートなどはマイナス要因となりました。個別銘柄では、川田テクノロジーズ、信越化学などがプラスに寄与しましたが、セプターニHLDGS、ダブル・スコープ、あいホールディングスなどはマイナス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は50円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づいて運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年10月18日 ～2017年4月17日	
当期分配金（税込み）	(円)	50
対基準価額比率	(%)	0.49
当期の収益	(円)	50
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	1,756

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	69.57円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	341.10
(d) 分配準備積立金	1,395.49
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,806.17
(f) 分配金	50.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	1,756.17

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市況は、米国新政権の政策動向や欧州の選挙などが波乱要因と考えられますが、堅調な内外の経済指標や米国の景気刺激政策への期待などから、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物を含む）は90%程度以上の高位を維持し、銘柄の選定にあたっては、個別企業の業績動向などを精査しつつ、東京圏の経済活性化の恩恵を受け、中長期の成長が期待できる銘柄を中心に投資してまいります。具体的には、東京圏の建設・インフラ投資の拡大の恩恵を受ける銘柄、外国人観光客の増加などの観光需要の拡大の恩恵を受ける銘柄、東京圏のスマートシティ化に向けて活躍が期待されるテクノロジー関連銘柄、人手不足などを背景に好影響が期待される人材関連銘柄などに注目します。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 10. 18~2017. 4. 17)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	83円	0. 778%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10, 698円です。
(投 信 会 社)	(40)	(0. 376)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0. 376)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(3)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	12	0. 116	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0. 111)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	96	0. 897	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 10,887 (4.88)	千円 9,090,222 (—)	千株 9,895	千円 12,291,658

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
国内	千口 — (0.38)	千円 —	千口 3.56 (—)	千円 655,442 (—)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は投資口分割、償還による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

(1) 株式

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

銘柄	当			期			
	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
野村ホールディングス	千株 1,110	千円 760,304	円 684	あいホールディングス	千株 423	千円 981,233	円 2,319
みずほフィナンシャルG	2,400	529,201	220	セプテーニHLDGS	2,625	940,024	358
信越化学	60	509,572	8,492	ダブル・スコープ	345	600,770	1,741
タダノ	330	476,100	1,442	ノジマ	450	597,719	1,328
三菱UFJフィナンシャルG	640	459,584	718	フェローテックHLDGS	379	576,275	1,520
第一生命HLDGS	225	446,039	1,982	ソニー	147	496,908	3,380
太平洋セメント	1,150	420,651	365	アルプス電気	155	422,882	2,728
J.フロントリテイリング	230	401,829	1,747	川田テクノロジーズ	55	401,391	7,298
ヤマハ発動機	124	339,950	2,741	SMC	13.5	374,438	27,736
ディスコ	22	310,947	14,133	任天堂	13	337,244	25,941

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 投資信託証券

(2016年10月18日から2017年4月17日まで)

銘柄	当			期			
	口数	金額	平均単価	銘柄	口数	金額	平均単価
	千口	千円	円	星野リゾート・リート	千口 0.76	千円 442,075	円 581,678
				ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.8	213,366	76,202

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
LINE	18	—	—	—	みずほフィナンシャルG	—	2,400	453,600	—	—	—	—	—	—
デジタルガレージ	106	48	110,256	—	証券、商品先物取引業 (4.7%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
日本電信電話	77	69	328,440	—	野村ホールディングス	—	1,110	718,614	—	—	—	—	—	—
スクウェア・エニックス・HD	82	—	—	—	保険業 (6.8%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
S C S K	2	2	8,780	—	MS & AD	42	42	146,412	—	—	—	—	—	—
ソフトバンクグループ	14	52	394,992	—	第一生命 HLDGS	140	365	659,737	—	—	—	—	—	—
卸売業 (4.3%)					東京海上HD	79	54	243,432	—	—	—	—	—	—
あいホールディングス	423	—	—	—	その他金融業 (0.9%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
伊藤忠	230	170	254,830	—	オリックス	110	80	134,040	—	—	—	—	—	—
日立ハイテクノロジーズ	22	—	—	—	日本取引所グループ	2	2	3,142	—	—	—	—	—	—
三菱商事	225	115	268,237	—	不動産業 (2.3%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
トラスコ中山	—	58	141,810	—	いちご	270	—	—	—	—	—	—	—	—
小売業 (6.1%)					オープンハウス	16	16	42,576	—	—	—	—	—	—
J.フロントリテイリング	—	230	353,280	—	パーク24	26	—	—	—	—	—	—	—	—
マツモトキヨシHLDGS	2	—	—	—	三井不動産	98	45	111,127	—	—	—	—	—	—
セブン&アイ・HLDGS	1	—	—	—	三菱地所	100	10	20,785	—	—	—	—	—	—
トリドールホールディングス	75	42	111,216	—	平和不動産	—	95	152,855	—	—	—	—	—	—
ノジマ	450	—	—	—	東京建物	18	18	27,090	—	—	—	—	—	—
良品計画	1.5	1.5	37,410	—	住友不動産	22	—	—	—	—	—	—	—	—
ドンキホーテホールディング	7	7	27,650	—	レオパレス21	10	—	—	—	—	—	—	—	—
ニトリホールディングス	8	8	118,160	—	サンフロンティア不動産	124	—	—	—	—	—	—	—	—
ファーストリテイリング	6.4	8.4	294,588	—	サービス業 (2.1%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
銀行業 (9.8%)					Lifull	200	—	—	—	—	—	—	—	—
新生銀行	930	—	—	—	ディップ	10	—	—	—	—	—	—	—	—
三菱UFJフィナンシャルG	170	810	526,662	—	ディー・エヌ・エー	78	53	121,741	—	—	—	—	—	—
りそなホールディングス	—	290	161,907	—	セブテーニ HLDGS	2,625	—	—	—	—	—	—	—	—
三井住友フィナンシャルG	91	94	358,704	—	オリエンタルランド	1	1	6,480	—	—	—	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株
リゾートトラスト	41	—	—	—
楽天	10	—	—	—
エン・ジャパン	72	41	95,981	—
鎌倉新書	28	—	—	—
エイチ・アイ・エス	45	20	49,860	—
乃村工藝社	38	23	48,990	—
合計	株数、金額	12,106.9	13,103.7	15,374,533
	銘柄数<比率>	94銘柄	82銘柄	<95.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	千口	口数	千口
星野リゾート・リート	0.38	—	—	—
ジャパン・ホテル・リート投資法人	2.8	—	—	—
合計	口数、金額	3.18	—	—
	銘柄数<比率>	2銘柄	—	<—>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年4月17日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	15,374,533	93.3
コール・ローン等、その他	1,099,160	6.7
投資信託財産総額	16,473,694	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月17日現在

項目	当期末
(A) 資産	16,473,694,473円
コール・ローン等	922,855,373
株式(評価額)	15,374,533,500
未収配当金	176,305,600
(B) 負債	320,435,787
未払金	52,204,315
未払収益分配金	79,227,857
未払解約金	43,822,752
未払信託報酬	144,681,409
その他未払費用	499,454
(C) 純資産総額 (A - B)	16,153,258,686
元本	15,845,571,492
次期繰越損益金	307,687,194
(D) 受益権総口数	15,845,571,492口
1万口当り基準価額 (C / D)	10,194円

*期首における元本額は18,947,605,722円、当期中における追加設定元本額は127,042,612円、同解約元本額は3,229,076,842円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2016年10月18日 至2017年4月17日

項目	当期
(A) 配当等収益	194,162,488円
受取配当金	194,207,894
受取利息	11
その他収益金	60,276
支払利息	△ 105,693
(B) 有価証券売買損益	141,750,329
売買益	1,657,598,402
売買損	△ 1,515,848,073
(C) 信託報酬等	△ 145,180,863
(D) 当期損益金 (A + B + C)	190,731,954
(E) 前期繰越損益金	△ 344,311,203
(F) 追加信託差損益金	540,494,300
(配当等相当額)	(248,397,232)
(売買損益相当額)	(292,097,068)
(G) 合計 (D + E + F)	386,915,051
(H) 収益分配金	△ 79,227,857
次期繰越損益金 (G + H)	307,687,194
追加信託差損益金	540,494,300
(配当等相当額)	(248,397,232)
(売買損益相当額)	(292,097,068)
分配準備積立金	2,242,260,655
繰越損益金	△ 2,475,067,761

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	110,247,949円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	540,494,300
(d) 分配準備積立金	2,211,240,563
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	2,861,982,812
(f) 分配金	79,227,857
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	2,782,754,955
(h) 受益権総口数	15,845,571,492口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	50円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は4月17日現在の基準価額（1万口当り10,194円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。